

SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第6期(決算日 2015年4月20日)
(作成対象期間 2014年4月22日～2015年4月20日)

第6期末(2015年4月20日)	
基準価額	29,467円
純資産総額	18,826百万円
(2014年4月22日～2015年4月20日)	
騰落率	27.9%
分配金合計	20円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。

当ファンドは、ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)(円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、2014年12月1日より投資信託及び投資法人に関する法律が改正されたことに伴い、新たにみなさまに交付する運用報告書は、本紙「交付運用報告書」となります。別途「運用報告書(全体版)」を弊社のホームページに掲載しています。

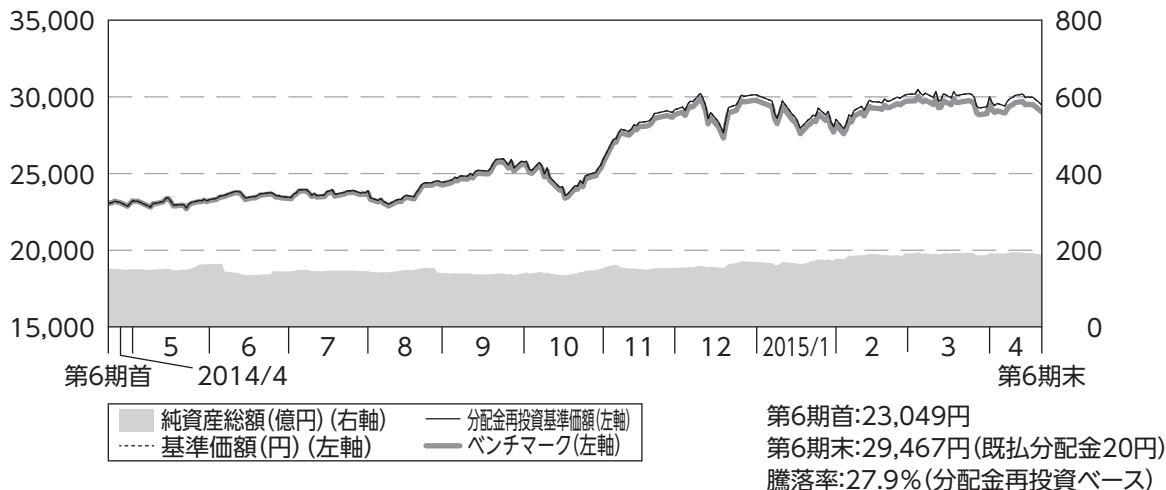
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2014年4月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)(円ベース)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

<2014年4月～2014年10月>

概して良好なマクロ景気指標と好調な企業決算の発表を受けて基準価額は上昇しましたが、9月以降は地政学的リスクの高まりや世界景気の先行きに対する懸念の広がりを受けて上昇幅を縮め、基準価額は概ね横ばいとなりました。

<2014年10月～2014年12月>

良好な企業決算や米国の景気回復期待を背景に、基準価額は大きく上昇しました。日銀の追加金融緩和策発表による米ドル高円安の急速な進行も、基準価額の上昇に寄与しました。

<2014年12月～2015年4月>

原油市況の悪化や米ドル高進行による米国企業業績への懸念の広がりを受けて基準価額は軟調となりましたが、2月に利上げを急がないFRB(米連邦準備理事会)の姿勢が確認されると上昇に転じました。しかし期末にかけては、冴えないマクロ景気指標と2015年1-3月期決算への警戒感が重しとなり、基準価額は概ね横ばいとなりました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年4月22日~2015年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	197円	0.743%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は26,497円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(94)	(0.355)	
(販売会社)	(86)	(0.323)	
(受託会社)	(17)	(0.065)	
(b) 売買委託手数料	5	0.019	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.009)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(3)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	1	0.002	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	6	0.021	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(保管費用)	(4)	(0.016)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
合計	209	0.785	

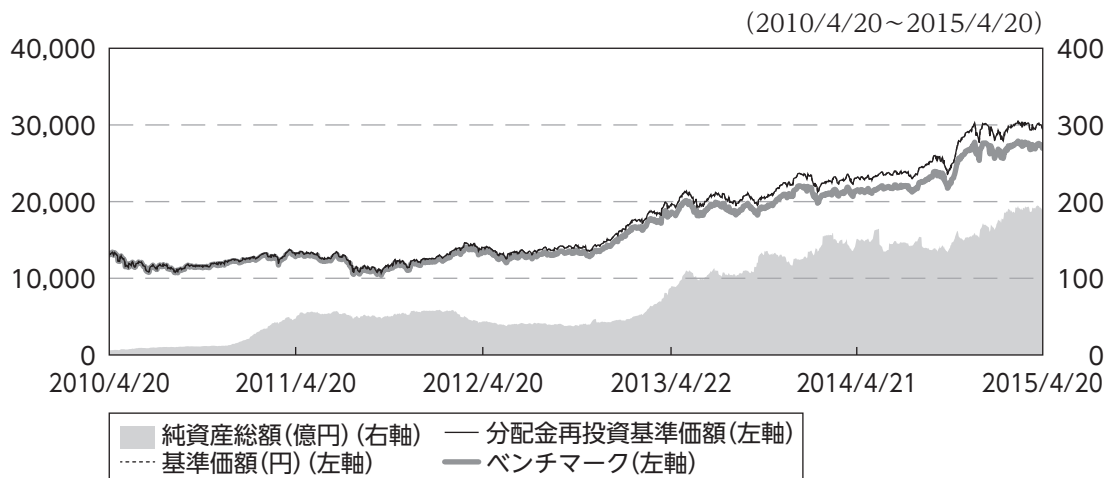
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) -印は該当がないことを示します。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2010年4月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

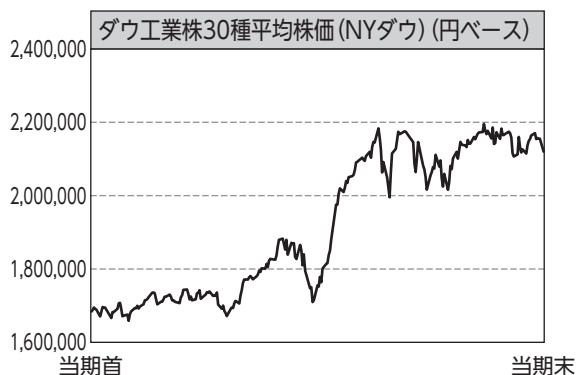
決算日	2010年4月20日 期初	2011年4月20日 決算日	2012年4月20日 決算日	2013年4月22日 決算日	2014年4月21日 決算日	2015年4月20日 決算日
基準価額 (円)	13,062	13,178	13,983	19,515	23,049	29,467
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.9	6.1	39.7	18.2	27.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△1.1	4.2	37.1	16.1	25.9
純資産総額 (百万円)	603	4,832	4,362	8,755	15,091	18,826

ベンチマークは、ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)(円ベース)です。

ダウ工業株30種平均株価とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。同指数はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、DJIA[®]、The Dow[®]、Dow Jones[®]およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

運用経過の説明

5 投資環境



米国株式市場は、概して良好なマクロ景気指標と好調な企業決算の発表を受けて堅調となり、ウクライナや中東などの地政学的リスクの高まりと、利上げ実施時期を巡る不透明感を背景に下落する局面もありましたが、量的金融緩和の終了後も利上げを急がないFRB(米連邦準備理事会)のスタンスが好感されて上昇しました。後半は、原油市況の悪化と米ドル高進行による企業業績への懸念の広がりを受けて上値の重い展開となりましたが、欧州や中国における金融緩和などが下支え要因となりました。金融政策の方向性の違いを背景に米ドル高が進行しました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

「SMT AMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「SMT AMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド」の運用経過】

ダウ工業株30種平均株価(NYダウ) (円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行いました。

(1) 株式組入比率

キャッシュ部分は株価指数先物取引を活用し、運用の効率化と流動性の確保を図りました。また、先物を含む株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。

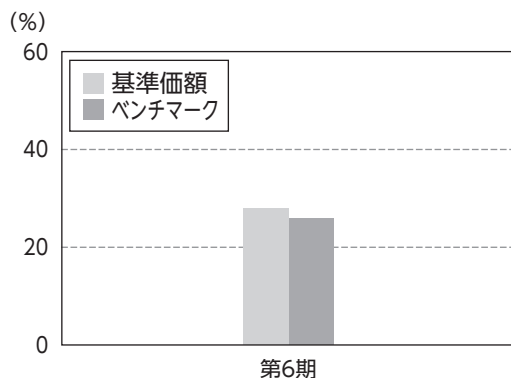
(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

運用経過の説明

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドは、期を通じて概ねベンチマークに連動しました。基準価額とベンチマークとの差異は+2.1%となり、その主な内訳は、配当要因^(*)+2.4%、信託報酬要因等△0.4%です。

※ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることよって生じる差異です。

8 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期	
	2014年4月22日~2015年4月20日	
当期分配金 (円)	20	
(対基準価額比率) (%)	(0.068)	
当期の収益 (円)	20	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	19,467	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) -印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド受益証券に投資し、ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)(円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

信託契約の解約、変更等における書面決議に反対の受益者による買取請求権に係る条項を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。なお、反対の受益者は解約の実行の請求を選択することによって対応できます。

(変更日:2014年12月1日)

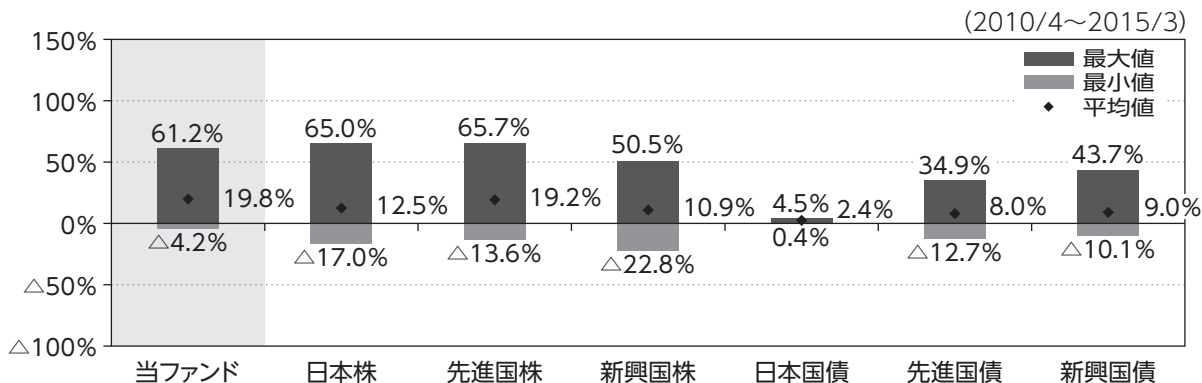
一般社団法人投資信託協会「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2015年1月22日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2009年4月30日から無期限です。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	SMT AMダウ・ジョーンズ インデックスファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	SMT AMダウ・ジョーンズ 米国株式マザーファンド	ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)に採用されている米国の主要な株式 30銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として、SMT AMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド受益証券に投資し、ダウ工業株30種 平均株価(NYダウ)(円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、 分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額と します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)2010年4月~2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当該投資信託のデータ

1 当該投資信託の組入資産の内容

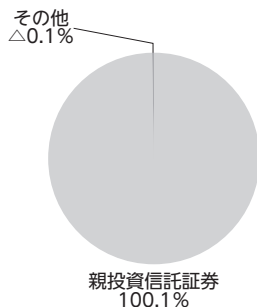
○組入ファンド

	第6期末
	2015年4月20日
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	100.1%
その他	△0.1%
組入ファンド数	1

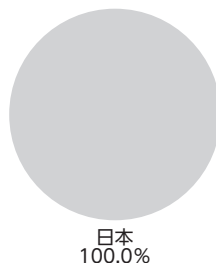
(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

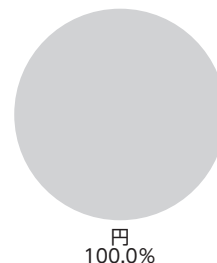
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	第6期末
	2015年4月20日
純資産総額	18,826,307,544円
受益権総口数	6,388,925,158口
1万口当たり基準価額	29,467円

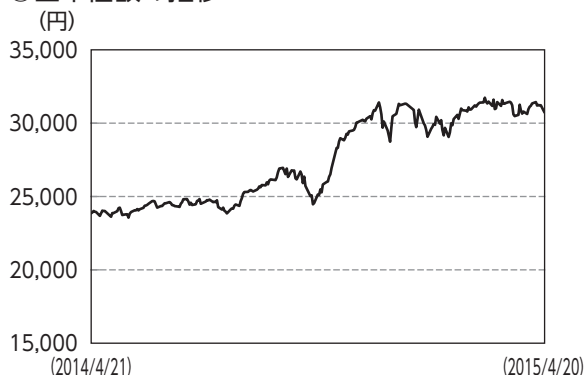
※当期間中における追加設定元本額は7,424,863,584円、同解約元本額は7,583,679,065円です。

当該投資信託のデータ

3 組入ファンドの概要

SMT AMダウ・ジョーンズ 米国株式マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	7.2%
2	3 M COMPANY	アメリカ	5.9%
3	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	5.8%
4	BOEING CO	アメリカ	5.4%
5	APPLE INC	アメリカ	4.5%
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	4.3%

○1万口当たりの費用明細

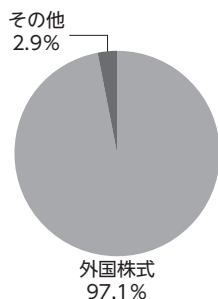
(2014年4月22日～2015年4月20日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5円 (2) (3)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(c) その他費用 (保管費用)	4 (4)
合計	10

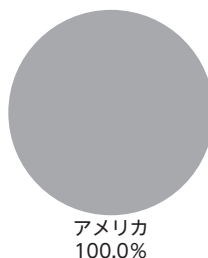
順位	銘柄名	国	組入比率
7	UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	4.2%
8	HOME DEPOT	アメリカ	4.1%
9	CHEVRON CORP	アメリカ	4.0%
10	THE WALT DISNEY CO	アメリカ	3.9%
組入銘柄数		30	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

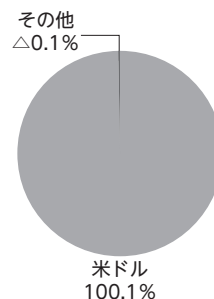
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年4月20日現在のものです。

(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。